令和５年第２回国保運営協議会　資料４

令和４年度

宮代町国民健康保険特別会計

歳入歳出決算の状況

主要な施策に関する説明書

宮代町住民課　国保・後期担当

令和４年度宮代町国民健康保険特別会計決算における主要施策の成果

令和４年度の歳入総額は、３３億４，１０８万４千円で前年度に比べ３億９，２３０万７千円、率にして１０．５％の減額、歳出総額は、３３億３，２３３万８千円で前年度に比べ３億２，０８３万７千円、率にして８．８％の減額となりました。収支差引額は、８７４万６千円となりました。

団塊世代の後期高齢者医療制度への移行等に伴う被保険者数の減により、国保税収入が減少し、単年度の会計収支では５，７６０万２千円の赤字となりました。

令和４年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し２年間据え置きとなっていた税率等の見直しを行いました。また、県国保運営方針に基づき、令和８年度までの赤字解消に向け、令和５・７・８年度に税率の見直しを図る予定です。

歳入では、被保険者数の減少を背景に前年度と比較して保険基盤安定繰入金や、医療費の減少と共に普通交付金が減額となりました。歳出でも保険給付費や保健事業費などが減額となりました。

特定健康診査等実施事業では、感染予防対策をしたうえで実施したほか、生活習慣改善に向けた保健指導を実施しました。特定健康診査受診率向上に向け、インターネット予約を導入し、受診しやすい環境づくりを推進しました。合わせて、健診対象者の状況を受診履歴、年代、性別、健診結果値等を基に人工知能による分析・分類し、効果的な受診勧奨を行いました。

疾病予防事業では、レセプトや特定健診のデータから糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者や受診中断者の人工透析への移行を予防するため、生活習慣病重症化予防対策事業を実施した他、健康ステーション事業として、保健センターとの共同で、ぐるる宮代において「親子ウォーキング教室」と東武動物公園において「動物園ウォーク」を行い、被保険者の健康意識の向上に努めました。

令和４年度　国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款　名	4年度			増減　A-B
	決算額　A	構成比(%)	被保険者1人当たり	
1 国民健康保険税	628,637	18.8	94	△ 30,230
2 国庫支出金	0	0.0	0	△ 1,920
3 県支出金	2,356,409	70.5	353	△ 280,834
4 財産収入	2	0.0	0	△ 2
5 繰入金	269,067	8.1	40	△ 35,802
6 繰越金	80,216	2.4	12	△ 42,351
7 諸収入	6,753	0.2	1	△ 1,168
歳入合計	3,341,084	100.0	500	△ 392,307

歳出の状況

款　名	4年度			増減　A-B
	決算額　A	構成比(%)	被保険者1人当たり	
1 総務費	54,782	1.6	8	2,354
2 保険給付費	2,265,196	68.0	339	△ 277,255
3 国民健康保険事業費納付金	875,871	26.3	131	△ 712
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	0
5 保健事業費	54,242	1.6	8	△ 2,340
6 公債費	0	0.0	0	0
7 諸支出金	82,247	2.5	13	△ 42,884
8 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	3,332,338	100.0	499	△ 320,837

令和5年3月31日現在被保険者数
6,678人

（単位　千円）

3年度 決算額　B	3年度 構成比(%)	2年度 決算額	増　減　理　由
658,867	17.6	695,538	被保険者数の減
1,920	0.1	3,499	災害等臨時特例補助金（新型コロナウイルス感染症対応分）の減
2,637,243	70.6	2,512,604	保険給付費等交付金の減
4	0.0	1	基金利子の減
304,869	8.2	275,924	その他一般会計繰入金の減
122,567	3.3	125,228	前年度その他繰越金の減
7,921	0.2	10,638	延滞金の減
3,733,391	100.0	3,623,432	

（単位　千円）

3年度 決算額　B	3年度 構成比(%)	2年度 決算額	増　減　理　由
52,428	1.4	62,250	職員の人事異動に伴う人件費の増
2,542,451	69.6	2,401,993	療養給付費の減
876,583	24.0	855,064	国民健康保険事業費納付金の減
0	0.0	0	
56,582	1.6	55,420	特定健康診査、がん検診委託料の減
0	0.0	0	
125,131	3.4	126,137	一般会計繰出金の減
0	0.0	0	
3,653,175	100.0	3,500,864	

令和４年度　決算状況総括表

１ 決算収支の状況

（単位　千円）

	4年度	3年度	2年度
歳入総額A	3,341,084	3,733,391	3,623,432
歳出総額B	3,332,338	3,653,175	3,500,864
歳入歳出差引額（A－B）C	8,746	80,216	122,568
翌年度へ繰越すべき財源D	0	0	0
実質収支（C－D）E	8,746	80,216	122,568
単年度収支F	△ 71,470	△ 42,352	△ 2,660
積立金G	0	0	0
繰上償還額H	0	0	0
積立金取崩額I	0	0	0
実質単年度収支（F＋G＋H－I）	△ 71,470	△ 42,352	△ 2,660

※ 次年度精算を踏まえた会計収支

（単位　千円）

	4年度	3年度	2年度
実質収支（J＋K）	8,746	80,216	122,568
内、県等返還金等繰越金　J	8,746	28,471	26,029
内、その他繰越金　K	0	51,745	96,498
法定外繰入金決算L	△ 57,602	△ 90,504	△ 49,699
精算後の会計収支（K＋L）	△ 57,602	△ 38,759	46,799

＊４年度の精算後の会計収支は見込み額です。

２ 基金の現在高

（単位　千円）

	4年度	3年度	2年度
国民健康保険出産費基金	4,027	4,025	4,021

＊基金現在高は、出納整理期間を含めた額です。

３　世帯数の状況（年度末現在）　（単位　世帯）

	4年度	3年度	2年度
世帯数	4,580	4,868	5,041
町の総世帯数	15,405	15,382	15,268
加入率	29.7%	31.6%	33.0%

４　被保険者数の状況（年度末現在）　（単位　人）

	4年度	3年度	2年度
被保険者数	6,678	7,250	7,608
町の総人口	33,346	33,656	33,792
加入率	20.0%	21.5%	22.5%

５　職員数等の状況

	4年度	3年度	2年度
（一般職員）職員数	5人	5人	6人
（一般職員）平均年齢	45.08歳	43.80歳	44.16歳
（一般職員）一人当たりの給料月額	319,280円	314,900円	315,750円

1款　国 民 健 康 保 険 税

4年度予算	4年度決算 A	増　　減 A−B	3年度決算 B	2年度決算
654,073,000	628,637,302	△30,229,635	658,866,937	695,537,529

現年課税分は被保険者数の減少する中、新型コロナウイルス感染症の影響による減免額が約121万円となり、収入済額は前年度より約2,540万円の減収となりました。

また、滞納繰越分は納税相談などの徴収対策に取り組み、収入未済額の縮小に努めました。

現年課税分及び滞納繰越分の収納率は、前年度を下回りました。

■調定、収納の状況

（単位　円）

	4年度 A	増　　減 A−B	3年度 B	2年度
調　　定　　額	719,808,518	△32,403,056	752,211,574	792,795,607
収　入　済　額	628,637,302	△30,229,635	658,866,937	695,537,529
不 納 欠 損 額	5,325,863	△3,680,156	9,006,019	3,617,940
収 入 未 済 額	86,357,453	1,866,135	84,491,318	94,026,274
収　　納　　率	87.3%	△0.3%	87.6%	87.7%

※収入済額には還付未済額512,100円（２８件分）が含まれています。

■軽減税額

（単位　円）

	4年度 A	増　　減 A−B	3年度 B	2年度
7　割　軽　減	51,747,010	△1,668,590	53,415,600	50,612,730
5　割　軽　減	23,029,300	△1,594,950	24,624,250	26,640,650
2　割　軽　減	8,229,220	△763,760	8,992,980	9,856,540
合　計	83,005,530	△4,027,300	87,032,830	87,109,920

※保険基盤安定負担金算出資料より

■軽減世帯数等

（単位　世帯、人）

	4年度 A	増　　減 A−B	3年度 B	2年度
7　割　軽　減	1,274（1,547）	△25（△58）	1,299（1,605）	1,239（1,521）
5　割　軽　減	606（1,003）	△58（△63）	664（1,066）	697（1,151）
2　割　軽　減	587（907）	△25（△80）	612（987）	641（1,078）
合　計	2,467（3,457）	△108（△201）	2,575（3,658）	2,577（3,750）

※保険基盤安定負担金算出資料「医療分」軽減世帯より。括弧内は軽減世帯に属する被保険者数

■未就学児均等割分（令和4年度創設）

（単位　世帯、人、円）

	世帯数	被保険者数	軽減額（円）
7　割　軽　減	13	17	109,140
5　割　軽　減	12	15	160,500
2　割　軽　減	2	3	51,360
軽　減　な　し	45	58	1,241,200
合　計	72	93	1,562,200

※保険基盤安定負担金算出資料より

■新型コロナウイルス感染症の影響による減免

（単位　円）

	４年度 Ａ	増　　減 Ａ－Ｂ	３年度 Ｂ	２年度
減　免　額	1,205,800	△1,995,400	3,201,200	6,767,000

■一般被保険者国民健康保険税（現年課税分）

（単位　円）

	４年度 Ａ	増　　減 Ａ－Ｂ	３年度 Ｂ	２年度
調　定　額	637,088,100	△21,836,300	658,924,400	694,300,900
収　入　済　額	608,183,256	△25,400,379	633,583,635	663,162,270
不　納　欠　損　額	0	△67,400	67,400	0
収　入　未　済　額	29,416,944	3,990,879	25,426,065	31,524,766
収　納　率	95.5％	△0.7％	96.2％	95.5％

※収入済額には還付未済額 512,100 円（２８件分）が含まれています。

■一般被保険者国民健康保険税（滞納繰越分）

（単位　円）

	４年度 Ａ	増　　減 Ａ－Ｂ	３年度 Ｂ	２年度
調　定　額	82,717,657	△10,566,756	93,284,413	98,468,084
収　入　済　額	20,451,285	△4,832,017	25,283,302	32,351,397
不　納　欠　損　額	5,325,863	△3,612,756	8,938,619	3,617,940
収　入　未　済　額	56,940,509	△2,121,983	59,062,492	62,498,747
収　納　率	24.7％	△2.4％	27.1％	32.9％

■退職被保険者等国民健康保険税（滞納繰越分）

（単位　円）

	４年度 Ａ	増　　減 Ａ－Ｂ	３年度 Ｂ	２年度
調　定　額	2,761	0	2,761	26,623
収　入　済　額	2,761	2,761	0	23,862
不　納　欠　損　額	0	0	0	0
収　入　未　済　額	0	△2,761	2,761	2,761
収　納　率	100％	100％	0％	89.6％

2款　国　庫　支　出　金

決算書 P

4年度予算	4年度決算 A	増　　減 A−B	3年度決算 B	2年度決算
1,000	0	△1,920,000	1,920,000	3,499,000

■国庫補助金

令和3年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響により一定程度収入が減少した世帯の減免又は免除した保険税に対し、災害等臨時特例補助金（新型コロナウイルス感染症対応分）が交付されました。

令和4年度は、県支出金（特別調整交付金分）として交付されました。

（単位　円）

	4年度 A	増　　減 A−B	3年度 B	2年度
災害等臨時特例補助金	0	△1,920,000	1,920,000	3,499,000

3款　県　支　出　金

決算書 P

4年度予算	4年度決算 A	増　　減 A−B	3年度決算 B	2年度決算
2,854,068,000	2,356,409,145	△280,834,317	2,637,243,462	2,512,604,024

■県補助金

普通交付金は、町の医療費等の支払いに対して交付されるもので、医療費の減少と共に普通交付金も減少しました。

（単位　円）

	4年度 A	増　　減 A−B	3年度 B	2年度
普通交付金	2,269,675,145	△280,142,317	2,549,817,462	2,406,734,024
特別交付金（保険者努力支援分）	10,186,000	△2,917,000	13,103,000	17,069,000
特別交付金（特別調整交付金分）	6,687,000	△1,422,000	8,109,000	7,840,000
特別交付金（県繰入金2号分）	57,181,000	2,381,000	54,800,000	69,533,000
特別交付金（特定健康診査等負担金）	12,680,000	1,266,000	11,414,000	11,428,000
合　　計	2,356,409,145	△280,834,317	2,637,243,462	2,512,604,024

4款　財　　産　　収　　入

決算書 P

４年度予算	４年度決算 Ａ	増　　減 Ａ—Ｂ	３年度決算 Ｂ	２年度決算
1, 000	1, 554	△2, 576	4, 130	907

■利子及び配当金　　出産費基金の運用により発生する利子です。

5款　繰　　　入　　　金

決算書 P

４年度予算	４年度決算 Ａ	増　　減 Ａ—Ｂ	３年度決算 Ｂ	２年度決算
269, 067, 000	269, 067, 000	△35, 801, 589	304, 868, 589	275, 923, 911

■他会計繰入金（一般会計からの繰入）

保険基盤安定及び国民健康保険担当職員の給与費などの法定の繰入金のほか、国民健康保険事業費納付金の納付における不足額等を補てんするための財源を一般会計から繰り入れました。

・保険基盤安定繰入金

保険税軽減分として国民健康保険税の低所得者に対する保険税軽減相当額を、保険者支援分として軽減世帯の被保険者数に応じた額を、未就学児均等割分として未就学児に係る均等割軽減相当額を国、県分も含めて繰り入れました。

・職員給与費等繰入金

国民健康保険担当職員の人件費などの経費分を繰り入れました。

・出産育児一時金

１件当り 42 万円の出産育児一時金の３分の２に相当する額を繰り入れました。

・財政安定化支援事業繰入金

保険財政の健全化と保険税負担の平準化を目的として地方財政措置されるものです。

・その他一般会計繰入金（法定外繰入金）

県への納付金等の財源として、保険税及び法定の公費負担をしても、なお不足する額（国保特会の赤字相当）を一般会計から繰り入れました。

（単位　円）

	４年度 Ａ	増　　減 Ａ—Ｂ	３年度 Ｂ	２年度
保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	83, 005, 530	△4, 027, 300	87, 032, 830	87, 109, 920
保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	49, 930, 168	△904, 458	50, 834, 626	52, 549, 315
保険基盤安定繰入金（未就学児均等割分）	1, 562, 200	1, 562, 200	—	—
職員給与費等繰入金	58, 425, 000	56, 411	58, 368, 589	68, 311, 000
出産育児一時金繰入金	6, 160, 000	560, 000	5, 600, 000	5, 320, 000
財政安定化支援事業繰入金	12, 382, 170	△146, 466	12, 528, 636	12, 934, 911
その他一般会計繰入金	57, 601, 932	△32, 901, 976	90, 503, 908	49, 698, 765
合　　計	269, 067, 000	△35, 801, 589	304, 868, 589	275, 923, 911

６款　繰　　越　　金

決算書 P

４年度予算	４年度決算 A	増　　減 A−B	３年度決算 B	２年度決算
80, 217, 000	80, 216, 468	△42, 351, 012	122, 567, 480	125, 228, 304

■前年度繰越金

令和３年度決算剰余金として、令和４年度に繰り越されたものです。

（単位　円）

	４年度 A	増　　減 A−B	３年度 B	２年度
国県等支出金繰越金	22, 836, 157	2, 764, 318	20, 071, 839	26, 287, 672
そ の 他 繰 越 金	57, 380, 311	△45, 115, 330	102, 495, 641	98, 940, 632
合　　計	80, 216, 468	△42, 351, 012	122, 567, 480	125, 228, 304

７款　諸　　収　　入

決算書 P

４年度予算	４年度決算 A	増　　減 A−B	３年度決算 B	２年度決算
5, 310, 000	6, 752, 944	△1, 167, 775	7, 920, 719	10, 637, 989

■延滞金

国民健康保険税の納付に伴う延滞金です。（単位　円）

	４年度 A	増　　減 A−B	３年度 B	２年度
一般被保険者延滞金	5, 822, 376	△1, 320, 308	7, 142, 684	7, 801, 499
退職被保険者等延滞金	0	0	0	1, 700

■町預金利子

国民健康保険特別会計の歳計現金に係る預金利子です。（単位　円）

	４年度 A	増　　減 A−B	３年度 B	２年度
町　預　金　利　子	1, 302	△462	1, 764	1, 973

■雑入

第三者行為により発生した保険給付に係る損害賠償金の他、がん検診負担金、不正・不当な医療に係る返納金、健康講座参加者負担金等の収入です。

（単位　円）

	４年度 A	増　　減 A−B	３年度 B	２年度
一般被保険者第三者納付金	237, 126	107, 918	129, 208	2, 278, 345
一般被保険者返納金	194, 180	94, 022	100, 158	201, 972
がん検診等負担金	376, 200	△1, 600	377, 800	351, 500
診療報酬等返還金	104, 049	△49, 034	153, 083	1, 000
その他	17, 711	1, 689	16, 022	0
合　　計	929, 266	152, 995	776, 271	2, 832, 817

国民健康保険税賦課徴収事業

〔国保・後期担当〕　決算書 P

４年度予算（円）	４年度決算（円）	４年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
5,749,000	4,346,362	0	0	4,346,362	0

[主な実施内容]

資格管理の徹底、未申告者への申告勧奨等を実施し、適正かつ公平な賦課徴収に努めました。
一般会計からの法定外繰入（赤字）の解消に向け、令和５年度は税率等の改正を行います。

■令和４年度の保険税率等　※括弧内は令和４年度標準保険税率等

区　分	医療分	支援分	介護分
所　得　割	6.17%(7.20%)	2.05%(2.40%)	1.89%(2.54%)
均　等　割	31,800円(43,937円)	11,000円(14,173円)	14,100円(18,459円)
賦　課　限　度　額	630,000円	190,000円	170,000円

■世帯数　(単位　世帯、各年度末現在)

区　分	４年度　A	増減　A−B	３年度　B	２年度
世　帯　数	4,580	△288	4,868	5,041

※事業年報より

■被保険者数　(単位　人、各年度末現在)

区　分	４年度　A	増減　A−B	３年度　B	２年度
被　保　険　者　数	6,678	△572	7,250	7,608

※事業年報より

[成　　果]

適切かつ公平な課税を行いました。

一般被保険者療養給付事業

〔国保・後期担当〕　決算書 P

4年度予算（円）	4年度決算（円）	4年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
2,350,001,000	1,952,069,802	0	1,952,069,802	0	0

[主な実施内容]

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、一般被保険者の療養給付費の保険者負担分（７～８割）の給付を行うものです。

（単位　円、件）

	4年度　A	増減　A−B	3年度　B	2年度
療養給付費	1,952,069,802	△232,461,866	2,184,531,668	2,058,299,288
給付件数	116,333	△4,938	121,271	118,414
一件当りの療養給付費	16,780	△1,234	18,014	17,382

[成　　果]

一般被保険者の療養に対して、保険医療機関や保険薬局を通じて適正な療養の給付を行いました。

一般被保険者療養費支給事業

〔国保・後期担当〕　決算書 P

4年度予算（円）	4年度決算（円）	4年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
24,991,000	15,451,365	0	15,451,365	0	0

[主な実施内容]

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、一般被保険者の療養費に係る保険者負担分（７～８割）を支給した他、一般被保険者が作製した補装具等の費用に対して療養費の支給を行うものです。

（単位　円、件）

	4年度　A	増減　A−B	3年度　B	2年度
療養費	15,451,365	△139,370	15,590,735	15,582,909
給付件数	2,966	162	2,804	2,836
一件当りの療養費	5,209	△351	5,560	5,495

[成　　果]

一般被保険者に対して、適正な療養費を支給しました。

一般被保険者高額療養費支給事業

〔国保・後期担当〕　決算書 P

4年度予算（円）	4年度決算（円）	4年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
376,096,000	281,449,082	0	281,449,082	0	0

[主な実施内容]

一般被保険者の療養給付において、自己負担額が一定の額を超えた額を高額療養費として、被保険者及び国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に支払うものです。

（単位　円、件）

	4年度　A	増減　A−B	3年度　B	2年度
高額療養費	281,449,082	△45,988,567	327,437,649	313,771,665
給付件数	5,590	103	5,487	5,505
一件当りの高額療養費	50,349	△9,326	59,675	56,998

[成　　果]

一般被保険者に対して、適正な高額療養費を支給し、高額になった医療費の被保険者負担を軽減しました。

出産育児一時金支給事業

〔国保・後期担当〕　決算書 P

4年度予算（円）	4年度決算（円）	4年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
9,240,000	8,820,000	0	0	6,649,000	2,171,000

[主な実施内容]

被保険者の出産に対して、条例の定める額（１件４２万円）を出産育児一時金として支給しました。

（単位　円、件）

	4年度　A	増減　A−B	3年度　B	2年度
支給額	8,820,000	2,100,000	6,720,000	5,880,000
支給件数	21	5	16	14

[成　　果]

出産育児一時金を支給することにより、被保険者の負担軽減を図りました。

葬祭費支給事業

〔国保・後期担当〕　決算書 P

4年度予算（円）	4年度決算（円）	4年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
3,100,000	2,450,000	0	0	258,000	2,192,000

［主な実施内容］

被保険者の死亡に伴う葬祭に対して、条例の定める額（1件5万円）を葬祭費として支給しました。

（単位　円、件）

	4年度　A	増減　A−B	3年度　B	2年度
支給額	2,450,000	△350,000	2,800,000	3,200,000
支給件数	49	△7	56	64

［成　果］

葬祭費を支給することにより、被保険者遺族等の負担軽減を図りました。

傷病手当金支給事業

〔国保・後期担当〕　決算書 P

4年度予算（円）	4年度決算（円）	4年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
272,000	271,465	0	0	0	271,465

［主な実施内容］

新型コロナウイルスに感染または感染の疑いがあり、仕事を休んだことで給与の支払いを受けられなかった方を対象に、傷病手当金を支給しました。

（単位　円、件）

	4年度　A	増減　A−B	3年度　B	2年度
支給額	271,465	△290,443	561,908	378,033
支給件数	7	1	6	3

［成　果］

新型コロナウイルス感染症拡大をできる限り防止するため、被保険者が感染した場合又は発熱等の症状があり感染が疑われる場合に仕事を休みやすい環境を整備し、休業中の被保険者とその家族の生活保障を図りました。

一般被保険者医療給付費分納付金納付事業

〔国保・後期担当〕　決算書 P

４年度予算（円）	４年度決算（円）	４年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
594,524,000	594,523,156	0	74,054,000	85,765,977	434,703,179

[主な実施内容]

県内一般被保険者の医療費等の支払いに必要な金額を、所得水準、被保険者数、医療費水準により各市町村で按分し負担するものです。

当該納付金を財源に町が支払う医療費等を賄うための普通交付金が県から交付されます。

（単位　円）

４年度　A	増減　A−B	３年度　B	２年度
594,523,156	13,828,638	580,694,518	569,749,720

[成　　　果]

当該納付金を納付することにより、市町村国保制度の適正な財政運営に寄与しました。

一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業

〔国保・後期担当〕　決算書 P

４年度予算（円）	４年度決算（円）	４年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
206,346,000	206,345,837	0	0	31,462,998	174,882,839

[主な実施内容]

各医療保険者(国保・被用者保険)がそれぞれの加入者数(０歳から７４歳)に応じて負担する後期高齢者支援金を、医療給付費分納付金同様に県内市町村で按分して負担するものです。

（単位　円）

４年度　A	増減　A−B	３年度　B	２年度
206,345,837	△8,210,207	214,556,044	219,165,886

[成　　　果]

当該納付金を納付することにより、後期高齢者医療制度の適正な財政運営に寄与しました。

介護納付金分納付金納付事業

〔国保・後期担当〕　決算書 P

４年度予算（円）	４年度決算（円）	４年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
75,000,000	74,999,655	0	0	11,134,278	63,865,377

[主な実施内容]

各医療保険者(国保・被用者保険)がそれぞれの介護保険第２号被保険者数(４０歳から６４歳)に応じて負担する介護納付金を、医療給付費分納付金同様に県内市町村で按分して負担するものです。

（単位　円）

４年度　A	増減　A−B	３年度　B	２年度
74,999,655	△6,331,003	81,330,658	66,132,093

[成　　　果]

当該納付金を納付することにより、介護保険制度の適正な財政運営に寄与しました。

特定健康診査等実施事業

〔国保・後期担当〕　決算書 P

4年度予算（円）	4年度決算（円）	4年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
36,647,000	29,808,231	0	12,680,000	3,057,711	14,070,520

[主な実施内容]

特定健康診査の結果に基づき、情報提供レベル、動機付け支援及び積極的支援の階層化を行いました。集団健診においては、胃がん検診、肺がん検診を同時に受診できる体制で実施しました。

今年度から、集団健診においてインターネット予約を導入し、受診しやすい環境づくりを推進しました。

特定保健指導では、動機付け支援、積極的支援の該当者に対し、管理栄養士による個別面談を実施すると共に、生活習慣の改善に取り組めるよう6ヶ月間にわたって定期的な保健指導を行い生活習慣病の予防に努めました。

■特定健康診査受診者

（単位　人）

	4年度　A	増減　A−B	3年度　B	2年度
集　団　健　診	911	△10	921	763
個　別　健　診	1,388	△182	1,570	1,682
計	2,299	△192	2,491	2,445
受　診　率	45.5%	△1.5%	47.0%	42.1%

※4年度の受診率は令和5年5月25日現在、3年度以前は最終報告

■特定保健指導実施者

（単位　人）

	4年度　A	増減　A−B	3年度　B	2年度
積極的支援	17	2	15	6
動機付け支援	94	33	61	58
計	111	35	76	64
終　了　率	−	−	23.0%	20.3%

※4年度の実施者、終了率は秋ごろに確定予定、3年度以前は最終報告

■血糖コントロール教室

糖尿病に関する正しい知識の習得、食生活改善に向けた講話の実施、また、運動実技の実習を通じて、糖尿病の発症予防に向けた取り組みを行いました。

（単位　人）

	4年度　A	増減　A−B	3年度　B	2年度
教室参加者	20	5	15	7

[成　　　果]

特定健康診査を実施することで、自己の健康管理への意識を高め、生活習慣病予防、疾病の早期発見の契機としました。また、特定保健指導、血糖コントロール教室を通じて、食生活に関する意識改革及び生活習慣の改善へのきっかけづくりが促進されました。

また、特定健康診査受診率向上に向け、健診対象者の状況を受診履歴、年代、性別、健診結果値等を基に人工知能による分析・分類し、効果的な受診勧奨を行いました。

疾病予防事業

〔国保・後期担当〕　決算書 P

4年度予算（円）	4年度決算（円）	4年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
29,559,000	22,997,208	0	0	2,846,200	20,151,008

［主な実施内容］

被保険者の健康管理の取組を応援するために、人間ドックを受診された方への助成の他、がんの早期発見を目的に被保険者に係る検診費用の一部を負担しました。

生活習慣病重症化予防対策事業においては、糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者に対する受診勧奨と糖尿病性腎症で通院する患者のうち、重症化するリスクの高い方に対する保健指導を行い、人工透析への移行防止に取り組みました。

また、ウォーキングイベントを実施し被保険者の健康づくりを支援しました。

■各種検診等の状況

（単位　人）

	4年度　A	増減　A−B	3年度　B	2年度
胃がん検診	481	△42	523	438
肺がん検診	734	△13	747	635
大腸がん検診	1,044	△149	1,193	1,288
子宮頸がん検診	216	△27	243	239
乳がん検診	243	△14	257	271
人間ドック助成	293	△4	297	265

■生活習慣病重症化予防対策事業

（単位　人）

	4年度　A	増減　A−B	3年度　B	2年度
受診勧奨実施者	11	△13	24	34
保健指導参加者	7	3	4	7

■健康ステーション事業

①親子ウォーキング教室（保健センターと共同実施）

事業概要：小学生（１～３年生）と保護者を対象に、ウォーキングの正しいフォームや、速く走るためのポイント等の講話と実技を行いました。

開催日等：令和４年１０月１日（土）　ぐるる宮代

参加者数：９組１９名（内、国民健康保険加入者０名）

②動物園ウォーク（保健センターと共同実施）

事業概要：誰でも取り組みやすいウォーキングを通じ、正しい歩き方や無理なく続けられるウォーキング等の講話と実技を行いました。

開催日等：令和４年１１月８日（火）　東武動物公園

参加者数：４７名（内、国民健康保険加入者２０名）

［成　　　果］

各種検診や生活習慣病重症化予防対策事業、イベント等を通じて被保険者の健康増進、健康意識の向上に寄与しました。

保健衛生普及事業

〔国保・後期担当〕　決算書 P

４年度予算（円）	４年度決算（円）	４年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
1,606,000	1,436,515	0	0	133,000	1,303,515

[主な実施内容]

医療費の適正化、被保険者の医療費把握のため、医療費通知やジェネリック医薬品（後発医薬品）へ切り替えた場合、削減できる自己負担額を記載したお知らせを送付しました。

■ 医療費通知　発送数：年６回　　延べ　２２，３９１通
■「ジェネリック医薬品に関するお知らせ」　発送数：年２回　　延べ　２１３通

[成　　　果]

医療費通知の送付により、被保険者の健康と医療費の実情に対する認識を深めました。
また、ジェネリック医薬品の使用を促進することによって、被保険者の薬剤費の自己負担の軽減だけでなく、医療費の削減を図りました。